

平成20事業年度

事業報告書

第4期

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

(目 次)

公立大学法人首都大学東京の概要

1. 公立大学法人首都大学東京の基本的な目標	1
2. 業務内容	2
3. 事業所等の所在地	3
4. 資本金の状況	3
5. 役員の状況	3
6. 職員の状況	5
7. 学部等の構成	6
8. 学生の状況	6
9. 設立の根拠となる法律	7
10. 沿革	7
11. 経営審議会・教育研究審議会	8

「事業の実施状況」

以下「事業の実施状況」については、別紙を参照

II. 首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙 6
III. 産業技術大学院大学に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙 3 3
IV. 都立産業技術高等専門学校に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙 4 0
V. 東京都立大学、東京都立科学技術大学、東京都立保健科学大学、 東京都立短期大学に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙 4 9
VI. 東京都立工業高等専門学校及び東京都立航空工業高等専門学校 に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙 5 2
VII. 法人運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙 5 5
VIII. 財務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	別紙 6 3
IX. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を 達成するためにとるべき措置	別紙 6 8
X. その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	別紙 7 0
X I. 予算、収支計画及び資金計画	別紙 7 7

公立大学法人首都大学東京事業報告書

公立大学法人首都大学東京の概要

1. 公立大学法人首都大学東京の基本的な目標

<基本理念>

公立大学法人首都大学東京は、「大都市における人間社会の理想像の追求」を使命とし、広い分野の知識と深い専門の学術を教授研究するとともに、教育研究機関や産業界等との連携を通じて、大都市に立脚した教育研究の成果をあげ、豊かな人間性と独創性を備えた人材を育成し、人間社会の向上・発展に寄与する。

<首都大学東京の重点課題>

首都大学東京は、大都市に共通する次の3つを重点課題として取り組む。

- ① 都市環境の向上
- ② ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築
- ③ 活力ある長寿社会の実現

<教育>

学生にとって、大学は生きた学問を修得できる場となるべきである。意欲ある学生一人ひとりの自主性を尊重し、大都市の特色を活かした教育を実施し、広く社会で活躍できる人材の育成を図る。

<研究>

「大都市」に着目した高度な研究を推進し、大学の存在意義を世界に示す。大学の使命に対応した研究に、学術の体系に沿った研究を有機的に結合させ、研究を推進する。

<社会貢献>

都政との連携を通し、東京都のシンクタンクとしての機能を発揮するとともに、企業、民間非営利団体（NPO）、教育研究機関、行政機関等と協力、連携し、大学の教育研究成果を社会に還元し、都民の生活・文化の向上・発展、産業の活性化に貢献する。「地場優先」の視点に立って大都市東京の現場に立脚した教育研究及びその成果の地域への還元に取り組む。

<産業技術大学院大学>

産業技術大学院大学は、産業の活性化に貢献する高度専門技術者の育成を目指し、専門職大学院大学として、実践的な教育研究及び社会貢献に取り組むとともに、産業界のニーズに即した機動的・弾力的運営を行う。

<東京都立産業技術高等専門学校>

東京都立産業技術高等専門学校は、首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命とし、技術の高度化、複合化、融合及び深化に対応できる創造性豊かな、かつ、科学技術の高度化及びグローバル化に対応する国際的な水準を満たす実践的な技術者の育成を行っていく。また、学校の資源を有効活用し、中小企業等の活性化や都民の生涯学習のニーズに応え、社会貢献に取り組んでいく。

<4大学の教育の保障>

東京都立大学、東京都立科学技術大学、東京都立保健科学大学及び東京都立短期大学は、平成22年度末までの間において在学生在がいなくなった段階で順次廃止することとし、その間、在在学生に対して教育責任を果たすため、適切な対応を行う。

<2高等専門学校の教育の保障>

東京都立工業高等専門学校及び東京都立航空工業高等専門学校は、平成21年度末をもって廃止することとし、その間、在在学生に対して教育責任を果たすため、適切な対応を行う。

<法人運営>

地方独立行政法人として、組織、人事、財務などの経営の基本的な事項を自己責任のもと実施し、自主的・自律的な運営を行う。

また、効率的な業務執行を行うとともに、人事制度や財務会計制度を弾力化する。経営努力により生み出された財源等を原資として新たな教育研究等の発展につなげる仕組みを作り、時代のニーズを先取りする戦略的な大学運営を実現する。

2. 業務内容

- ①首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校を設置し、これを管理すること。
- ②学生に対して、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 事業所等の所在地

法人本部所在地	東京都新宿区
南大沢キャンパス	東京都八王子市
日野キャンパス	東京都日野市
荒川キャンパス	東京都荒川区
晴海キャンパス	東京都中央区
昭島キャンパス	東京都昭島市
新宿サテライトキャンパス	東京都新宿区
飯田橋キャンパス	東京都千代田区
品川シーサイドキャンパス・高専品川キャンパス	東京都品川区
高専荒川キャンパス	東京都荒川区
秋葉原サテライトオフィス	東京都千代田区

4. 資本金の状況

128,445,158千円（平成21年3月31日現在）

5. 役員状況

役員の数値は、地方独立行政法人法第12条及び公立大学法人首都大学東京定款第9条により、理事長1人、副理事長3人以内、理事3人以内及び監事2人以内。任期は公立大学法人首都大学東京定款第14条の定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴	
理事長	高橋 宏	平成17年4月1日 ～平成21年3月31日	昭和31年 3月	日本郵船株式会社
			63年 6月	同社代表取締役及び 常務取締役
			平成 2年 6月	同社代表取締役及び 専務取締役
			5年 6月	同社代表取締役副社長
			7年 6月	郵船航空サービス株式 会社代表取締役副社長
			8年 6月	同社代表取締役社長
			13年 6月	同社代表取締役会長
			15年 6月	同社取締役相談役
			17年 4月	公立大学法人首都大学 東京理事長

副理事長	西澤 潤一	平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	昭和 28 年 4 月 29 年 5 月 37 年 1 2 月 43 年 5 月 58 年 4 月 平成 2 年 4 月 2 年 1 1 月 10 年 4 月 17 年 4 月	東北大学電気通信研究所助手 東北大学電気通信研究所助教授 東北大学電気通信研究所教授 (財)半導体研究振興会半導体研究所長 東北大学電気通信研究所長 東北大学名誉教授 東北大学総長 岩手県立大学長 首都大学東京学長 (副理事長)
副理事長	石島 辰太郎	平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	昭和 51 年 4 月 56 年 4 月 60 年 4 月 61 年 4 月 平成 14 年 4 月 17 年 4 月 18 年 4 月	東京都立工科短期大学助手 東京都立工科短期大学助教授 東京都立工科短期大学教授 東京都立科学技術大学教授 東京都立科学技術大学学長 首都大学東京システムデザイン学部学部長 産業技術大学院大学学長 (副理事長)
副理事長	村松 満	平成 19 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	昭和 48 年 4 月 平成 18 年 7 月	東京都 公立大学法人首都大学東京事務局長 (副理事長)

理事	荒金 善裕	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	昭和 46 年 4 月 平成 16 年 6 月 19 年 5 月 20 年 4 月	富士通株式会社 入社 ITS 事業本部長 サービスプロダクトビ ジネスグループ エグ ゼクティブアーキテク ト 東京都立産業技術高等 専門学校校長
監事	守屋 俊晴	平成 19 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	平成 6 年 4 月 10 年 1 1 月 13 年 2 月 14 年 4 月 17 年 4 月	中央商科短期大学教授 公認会計士試験・第二 次試験委員 農林水産省・政策評価 会委員 東京都包括外部監査人 公立大学法人首都大学 東京監事（非常勤）

6. 職員の状況（平成 20 年 5 月 1 日現在）

教員総数 863 人

教員以外の職員総数 454 人

7. 学部等の構成

(1) 首都大学東京

学部：都市教養学部、都市環境学部、システムデザイン学部、健康福祉学部
 研究科：人文科学研究科、社会科学研究科、理工学研究科、都市環境科学研究科、
 システムデザイン研究科、人間健康科学研究科

(2) 産業技術大学院大学

研究科：産業技術研究科

(3) 東京都立産業技術高等専門学校

学科：ものづくり工学科 専攻科：創造工学専攻

(4) 東京都立大学

学部：人文学部、法学部、経済学部、理学部、工学部
 研究科：人文科学研究科、社会科学研究科、理学研究科、工学研究科、
 都市科学研究科

(5) 東京都立科学技術大学

学部：工学部
 研究科：工学研究科

(6) 東京都立保健科学大学

学部：保健科学部
 研究科：保健科学研究科

(7) 東京都立短期大学 (※平成20年3月31日をもって閉学)

(8) 東京都立工業高等専門学校

学科：機械工学科、生産システム工学科、電子情報工学科、電気工学科

(9) 東京都立航空工業高等専門学校

学科：航空工学科、機械工学科、電子工学科

8. 学生の状況 (平成20年5月1日現在)

大学名	学部・本科	大学院・専攻科	合計
首都大学東京	6,583	1,955	8,538
産業技術大学院大学	-	159	159
東京都立産業技術高等専門学校	971	52	1,023
東京都立大学	322	135	457
東京都立科学技術大学	33	3	36
東京都立保健科学大学	12	3	15
東京都立短期大学	-	-	-
東京都立工業高等専門学校	370	-	370
東京都立航空工業高等専門学校	355	-	355
合計	8,646	2,307	10,953

9. 設立の根拠となる法律

地方独立行政法人法

10. 沿革

(1) 首都大学東京

平成17年 首都大学東京設置

平成18年 首都大学東京大学院再編

(2) 産業技術大学院大学

平成18年 産業技術大学院大学設置

(3) 東京都立産業技術高等専門学校

平成18年 東京都立産業技術高等専門学校開校

平成20年 公立大学法人首都大学東京へ移管

(4) 東京都立大学

昭和24年 東京都立大学設置

平成3年 八王子市南大沢の現校地へ全学移転

(5) 東京都立科学技術大学

昭和29年 東京都立工業短期大学設置

昭和35年 東京都立航空工業短期大学設置

昭和47年 東京都立工科短期大学設置(上記2短大を統合)

昭和61年 東京都立科学技術大学設置(4年制に移行)

(6) 東京都立保健科学大学

昭和61年 東京都立医療技術短期大学設置

平成10年 東京都立保健科学大学設置(4年制に移行)

(7) 東京都立短期大学

昭和29年 東京都立商科短期大学設置

昭和34年 東京都立立川短期大学設置

平成8年 東京都立短期大学設置(上記2短大を統合)

平成20年 東京都立短期大学廃止

(8) 東京都立工業高等専門学校

昭和37年 東京都立工業高等専門学校開校

平成18年 東京都立工業高等専門学校募集停止

(9) 東京都立航空工業高等専門学校

昭和37年 東京都立航空工業高等専門学校開校

平成18年 東京都立航空工業高等専門学校募集停止

11. 経営審議会・教育研究審議会

○経営審議会

氏名	役職
高橋 宏	理事長
西澤 潤一	副理事長（首都大学東京学長）
石島 辰太郎	副理事長（産業技術大学院大学学長）
村松 満	副理事長（事務局長）
荒金 善裕	理事（東京都立産業技術高等専門学校校長）
清成 忠男	法政大学 学事顧問
川村 隆	株式会社 日立製作所 代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長
守屋 俊晴	監事
高見 之雄	弁護士

○教育研究審議会

（首都大学東京及び4大学の拡大開催出席者）

氏名	役職
西澤 潤一	学長
村松 満	事務局長
前田 雅英	都市教養学部長
井上 晴夫	都市環境学部長
川上 満幸	システムデザイン学部長
繁田 雅弘	健康福祉学部長
上野 淳	基礎教育センター長
齋藤 美邦	産学公連携センター長
太田 正廣	学生サポートセンター副センター長
丹治 信春	都市教養学部人文・社会系長
木村 光江	都市教養学部法学系長
山崎 志郎	都市教養学部経営学系長
奥村 次徳	都市教養学部理工学系長

(産業技術大学院大学)

氏 名	役 職
石島 辰太郎	学長
村松 満	事務局長
川田 誠一	産業技術研究科長
齋藤 美邦	産学公連携センター長